

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)							
						財政健全化等	×	歳入総額	11,327,456	11,762,863	実質収支比率	2.8	5.1									
市町村名	琴浦町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	10,776,091	11,365,546	經常収支比率	94.3	89.0									
						首都	×	歳入歳出差引	551,365	397,317	(1)	(98.6)	(93.2)									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	371,858	71,249	標準財政規模	6,341,546	6,449,493									
						中部	×	実質収支	179,507	326,068	財政力指数	0.31	0.32									
人口	27年国調(人)	17,416	産業構造 (5)		中部	×	単年度収支	-146,561	124,399	公債費負担比率	21.3	19.6										
	22年国調(人)	18,531			過疎	×	積立金	141,941	294,742	健全化判断比率												
	増減率 (%)	-6.0			山振		繰上償還金	184,056	4,778	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口 (7)	31.01.01(人)	17,509	区分	27年国調	22年国調	低開発		積立金取崩し額	538,000	145,000	連結実質赤字比率	-	-									
	うち日本人(人)	17,328		第1次	1,943	2,023	指数表選定		実質単年度収支	-358,564	278,919	実質公債費比率	13.8	12.8								
	30.01.01(人)	17,785	第2次	21.7	21.8			基準財政収入額	1,758,736	1,683,487	資金不足比率 (4)											
	うち日本人(人)	17,630		2,175	2,281			基準財政需要額	5,501,744	5,541,031												
	増減率 (%)	-1.6	第3次	24.3	24.6			標準税収入額等	2,219,869	2,115,895												
	うち日本人 (%)	-1.7		4,818	4,959			經常経費充当一般財源等	5,981,601	5,862,449												
面積 (km ²)	139.97		53.9	53.5			歳入一般財源等	7,763,748	7,382,103													
人口密度 (人/km ²)	124																					
世帯数 (世帯)	5,795																					
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,442,417	14,234,696											
	市区町村長	1	8,270		一般職員	202	559,338	2,769	うち公的資金	8,172,443	8,457,910											
	副市区町村長	1	6,620		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	912,005	658,996											
	教育長	1	6,210		うち技能労務職員	8	23,760	2,970	収益事業収入	-	-											
	議会議長	1	3,310		教育公務員	3	10,200	3,400	土地開発基金現在高	188,956	188,956											
	議会副議長	1	2,400		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	972,204	1,368,263											
	議会議員	14	2,240		合計	205	569,538	2,778	積立金現在高	285,516	265,024											
						ラสบライズ指数			94.7	減債基金	2,038,068	2,208,945										
										その他特定目的基金												
	一般会計等の一覧																					
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	鳥取県町村総合事務組合	(16)	東伯町土地改良区											
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	下水道事業特別会計	(11)	鳥取中部ふるさと広域連合 一般会計	(17)	ポート赤碕													
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	船上山発電所管理特別会計	(12)	鳥取中部ふるさと広域連合 市町村圏振興事業特別会計	(18)	琴浦町土地開発公社													
						(13)	鳥取中部ふるさと広域連合 交通災害共済事業特別会計															
						(14)	鳥取県後期高齢者医療広域連合 一般会計															
						(15)	鳥取県後期高齢者医療広域連合 特別会計															

(注釈) 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,726,377	15.2	1,726,377	28.5	普通税	1,726,377	100.0	21,590		議会費	103,152	1.0	-	103,152		
地方譲与税	103,839	0.9	103,839	1.7	法定普通税	1,726,377	100.0	21,590		総務費	1,820,910	16.9	104,552	1,170,812		
利子割交付金	3,929	0.0	3,929	0.1	市町村民税	689,358	39.9	21,590		民生費	3,071,956	28.5	1,010	1,726,173		
配当割交付金	5,567	0.0	5,567	0.1	個人均等割	29,704	1.7	-		衛生費	414,057	3.8	-	268,698		
株式等譲渡所得割交付金	4,352	0.0	4,352	0.1	所得割	550,460	31.9	-		労働費	-	-	-	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	34,074	2.0	6,713		農林水産業費	867,132	8.0	60,831	481,626		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	75,120	4.4	14,877		商工費	186,838	1.7	663	122,880		
地方消費税交付金	322,044	2.8	322,044	5.3	固定資産税	874,904	50.7	-		土木費	1,005,757	9.3	527,637	523,846		
ゴルフ場利用税交付金	1,662	0.0	1,662	0.0	うち純固定資産税	872,616	50.5	-		消防費	324,123	3.0	24,408	285,558		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	65,996	3.8	-		教育費	928,275	8.6	270,736	607,338		
自動車取得税交付金	28,546	0.3	28,546	0.5	市町村たばこ税	96,119	5.6	-		災害復旧費	335,321	3.1	-	268,118		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-		公債費	1,718,570	15.9	-	1,654,182		
地方特例交付金	5,950	0.1	5,950	0.1	特別土地保有税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-		
地方交付税	4,137,115	36.5	3,842,572	63.4	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,842,572	33.9	3,842,572	63.4	目的税	-	-	-		歳出合計	10,776,091	100.0	989,837	7,212,383		
特別交付税	294,543	2.6	-	-	法定目的税	-	-	-		性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	6,339,381	56.0	6,044,838	99.7	事業所税	-	-	-		義務的経費計	4,931,476	45.8	3,639,364	3,342,712	52.7	
交通安全対策特別交付金	1,530	0.0	1,530	0.0	都市計画税	-	-	-		人件費	1,492,180	13.8	1,421,141	1,326,793	20.9	
分担金・負担金	25,000	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	923,850	8.6	874,926	-	-	
使用料	196,363	1.7	9,810	0.2	法定外目的税	-	-	-		扶助費	1,720,726	16.0	564,041	545,793	8.6	
手数料	27,045	0.2	208	0.0	旧法による税	-	-	-		公債費	1,718,570	15.9	1,654,182	1,470,126	23.2	
国庫支出金	1,007,052	8.9	-	-	合計	1,726,377	100.0	21,590		元利償還金	1,718,570	15.9	1,654,182	1,470,126	23.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成30年度	平成29年度			内 訳	うち元金	1,596,484	14.8	1,532,249	1,348,193	21.3
都道府県支出金	908,866	8.0	-	-	合計	98.9	96.6	98.9	95.2	うち利子	122,086	1.1	121,933	121,933	1.9	
財産収入	18,354	0.2	5,177	0.1	徴収率(%)	現・計	市町村民税	99.1	98.0	99.1	97.5	一時借入金利子	-	-	-	-
寄附金	365,144	3.2	-	-	純固定資産税	98.6	95.2	98.7	92.8	その他の経費	4,519,457	41.9	3,084,689	2,638,889	41.6	
繰入金	1,127,543	10.0	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				物件費	1,438,426	13.3	982,333	874,385	13.8	
繰越金	397,317	3.5	-	-	合計	1,302,504	18,293			維持補修費	58,613	0.5	36,602	36,602	0.6	
諸収入	109,656	1.0	3,422	0.1	下水道	528,202	-1,488			補助費等	1,175,111	10.9	739,564	596,897	9.4	
地方債	804,205	7.1	-	-	上水道	26,933	2,502			うち一部事務組合負担金	382,042	3.5	377,958	362,131	5.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	4,159			繰出金	1,275,571	11.8	1,147,303	1,129,828	17.8	
うち臨時財政対策債	279,105	2.5	-	-	交通	-	101			積立金	560,079	5.2	167,710	-	-	
歳入合計	11,327,456	100.0	6,064,985	100.0	国民健康保険	143,782	-			投資・出資金・貸付金	11,657	0.1	11,177	1,177	0.0	
					その他	603,587	359			前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成30年度 鳥取県等補町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, and balance.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, and surplus/deficit.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special district associations with columns for association name, total income, total expenditure, and balance.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating surplus, and various financial metrics.

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政支援を行っている法人を記載している。地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

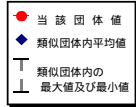
Large table showing debt service burden and future liability status with multiple columns for years, ratios, and categories.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

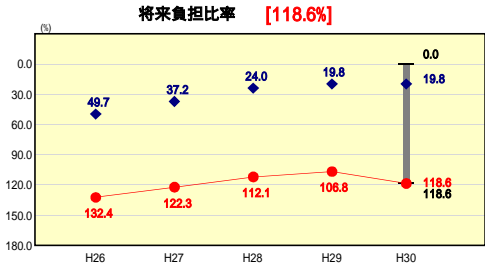
鳥取県琴浦町

人口	17,509	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,328	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.97	km ²	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	11,327,456	千円	将来負担比率	118.6	%
歳出総額	10,776,091	千円	市町村類型	H26 - 0 H27 - 0 H28 - 0	
実質収支	179,507	千円	(年度毎)	H29 - 0 H30 - 0	
標準財政規模	6,341,546	千円			
地方債現在高	13,442,417	千円			



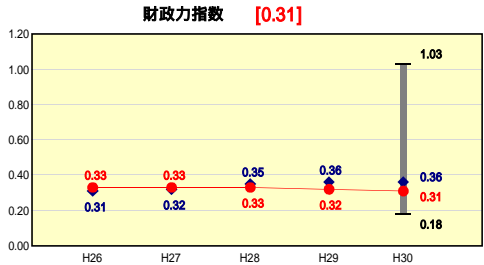
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。'人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



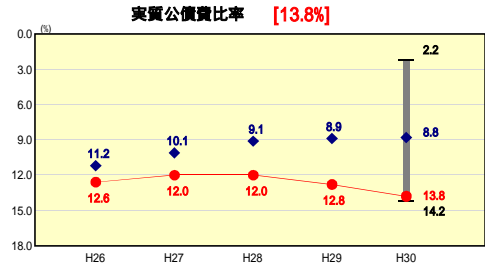
将来負担比率の分析欄
将来負担比率は、町が負担しなければならない将来の債務が標準財政規模の何倍であるかを示したものです。近年、新たな地方債の発行抑制により地方債残高は、減少傾向にあり、本年度の繰上償還184百万円も含め、地方債残高は前年度に比べ793百万円減少しましたが、将来負担比率が11.8ポイント悪化しました。この要因には、平成30年度発生災害などの対応のため、地方債の償還に充てることが可能な基金が705百万円減少したことによるものです。引き続き、地方債残高の縮減と適切な規模の基金を確保することが必要です。

財政力



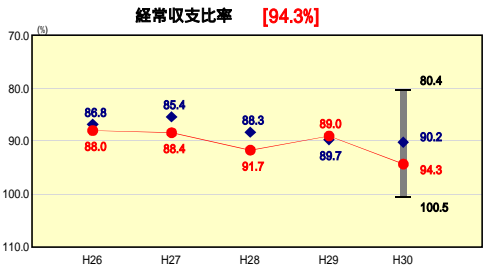
財政力指数の分析欄
財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で表します。財政力指数が1に近い団体ほど財源に余裕がある団体となります。平成30年度は前年度よりも0.01ポイント低下し、類似団体平均を0.05ポイント下回っています。これは、平成28年度の地方税などの減収により基準財政収入額が減少したことによるものです。地方税等の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に取り組むことが必要です。

公債費負担の状況



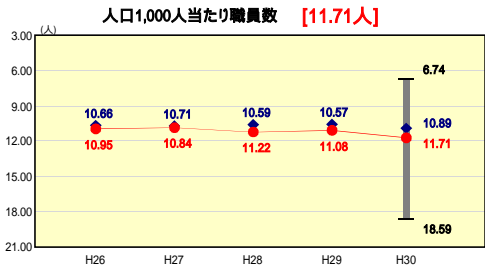
実質公債費比率の分析欄
実質公債費比率は、公債費及び公債費に準じる繰出金などの標準財政規模に占める割合で示したもので、本年度は、前年度に対して1.0ポイント悪化しました。公債費については、令和5年度まで高い状況が続く見込みですが、今後、公債費にかかる基準財政需要額算入額や地方税の減収により、本比率は悪化することが見込まれます。本比率のピークは、各自治体により異なるものでありますが、本町においては、ピーク時の比率を18%以下とすることを目標としており、将来負担の軽減とあわせて繰上償還の実施などを行っていくことが必要です。

財政構造の弾力性



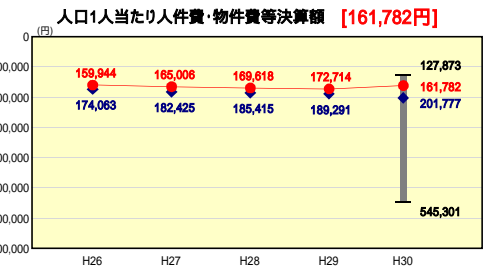
経常収支比率の分析欄
経常収支比率は、前年度に比べ5.3ポイント上昇(悪化)しました。悪化した要因は、地方税の32百万円の減収及び公債費が25百万円増加したことによるものです。公債費は、令和2年度まで高い状況が続く見込みであり、高齢化などによる医療費などの義務的負担も増加傾向にあることから、繰上償還や行財政改革の取り組みを通じた義務的経費の削減に努めるとともに、地方税の収納率向上などの財源確保に努める必要があります。

定員管理の状況



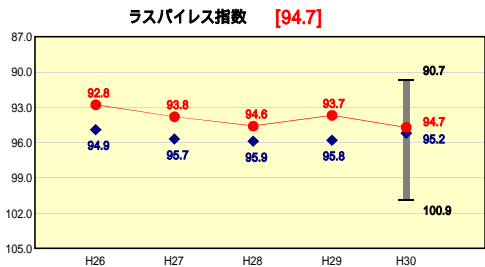
人口1,000人当たり職員数の分析欄
人口1,000人当たりの職員数は、前年度より0.63人増加しています。また、類似団体平均と比較しても0.82人多い水準となっています。これは、公園、こども園などの施設を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものです。民間で実施する方がより良いサービスとなる業務は、民間に委託することを積極的に検討することが必要です。また、今後、働き手の不足などが見込まれる中、より少ない職員でも業務を遂行するため、最新のICT技術や共同事務などの導入を積極的に行う必要があります。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
本指標は、類似団体平均に比べ住民1人当たり39,995円下回っています。行政サービスを効率的に提供することで本指標は抑制することができます。本町では、直営での施設管理が多く、指定管理者制度の導入を進めることでコスト削減も期待されます。民間委託にあっては、質の高いサービスを確保するとともに、民間へ委託することにより民間従業員の給与等へコスト削減を転嫁することのないよう留意することが必要です。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
ラスパイレス指数は、国家公務員との給与比較のための数値であり、国家公務員を100としたときの本町の職員給与を表します。本年度は、前年度に比べ1.0ポイント上昇しました。類似団体平均と比べると0.5ポイント低い水準となっています。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

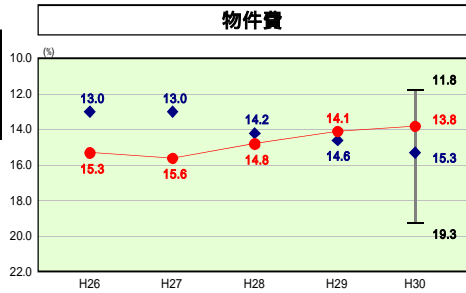
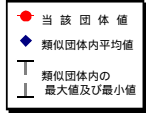
平成30年度

鳥取県琴浦町

経常収支比率の分析

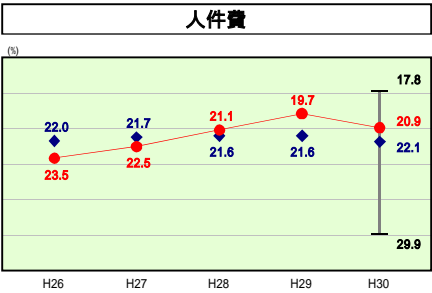
人口	17,509人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,328人	(H31.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	139.97	km ²	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	11,327,456	千円	将来負担比率	118.6	%
歳出総額	10,776,091	千円	市町村類型	H26 - 0 H27 - 0 H28 - 0	
実質収支	179,507	千円	(年度毎)	H29 - 0 H30 - 0	
標準財政規模	6,341,546	千円			
地方債現在高	13,442,417	千円			

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



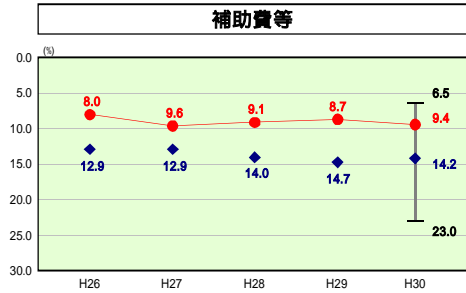
物件費の分析欄

物件費にかかる経常収支比率は、前年度より0.3ポイント改善し、類似団体平均よりも1.5ポイント下回っています。施設管理については、直営で行っているため、指定管理者制度等を活用した管理委託を導入した場合、管理にかかる人件費分は、本指標が増加します。効率的な行政サービス方法として、委託による人件費の削減効果も考慮した施設管理の方法を検討する必要があります。



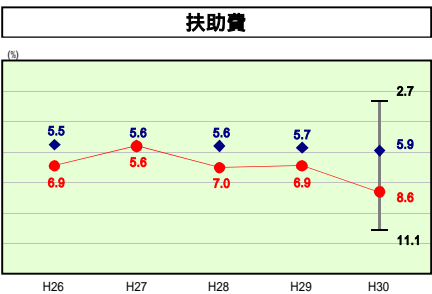
人件費の分析欄

人口1,000人当たりの職員数は、類似団体平均よりも0.82人多いが、ラスパイルズ指数が低いこともあり、経常経費に占める人件費の割合は類似団体平均よりも1.2ポイント低い水準となっています。前年度に比べて1.2ポイント増加していることから、行財政改革に取り組み、より少ない職員でも業務遂行が可能な体制を構築するとともに、指定管理者制度を含む民間委託についても、検討する必要があります。



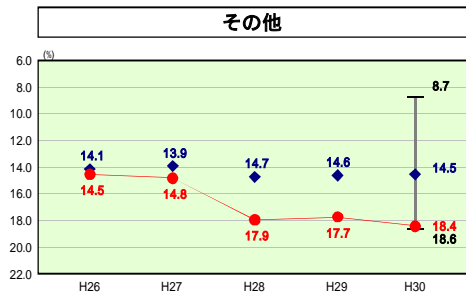
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度より0.7ポイント増加しましたが、類似団体平均に比べ4.8ポイント下回っています。補助金については、その効果検証を行うとともに、一定期間を経過した補助金については、創設時からの社会情勢の変化により公平性、必要性などの観点で見直しを行う必要があります。



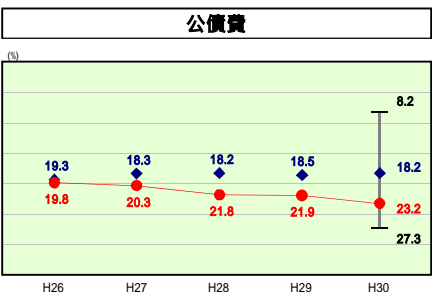
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、対前年度に比べて1.7ポイント増加し、類似団体平均と比べても2.7ポイント高い水準となっています。これは、本年度、自立支援給付費の対象者の増加に伴い134百万円増額となったことによるものです。また、高齢化が進む中、特に団塊世代の医療、介護にかかる公的負担は増加する見込みであり、本比率は、今後も増加することが見込まれます。



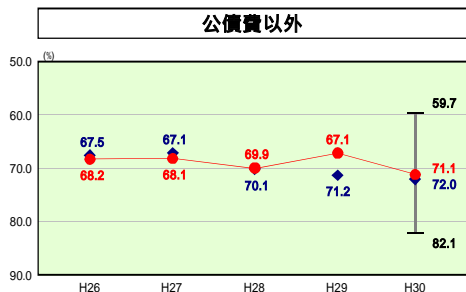
その他の分析欄

その他の経費にかかる経常収支比率は、前年度に比べ0.7ポイント増加し、類似団体平均と比べ3.9ポイント上回っています。これは、他会計への繰出金が増加したことによるものです。高齢化等による医療給付費等の増加や公営企業会計の公債費の増加に伴う経常的な繰出金の増加によるものです。特に公営企業に対する繰出金は、税収を主な財源とする普通会計負担を減らす観点や独立採算性の観点から、適切な使用料設定とその確保に努める必要があります。



公債費の分析欄

合併以降に実施した大型建設事業の結果、地方債残高が町内町村で最も高い状況にあり、その償還額は2022年度まで高い水準となると試算しています。本年度は、前年度に比べ1.3ポイント増加しましたが、これは、184百万円の繰上償還を行ったことによるものです。今後も、公共施設の老朽化対策のための新たな地方債の発行も見込まれる中、公共施設等総合管理計画の実行が重要となります。



公債費以外の分析欄

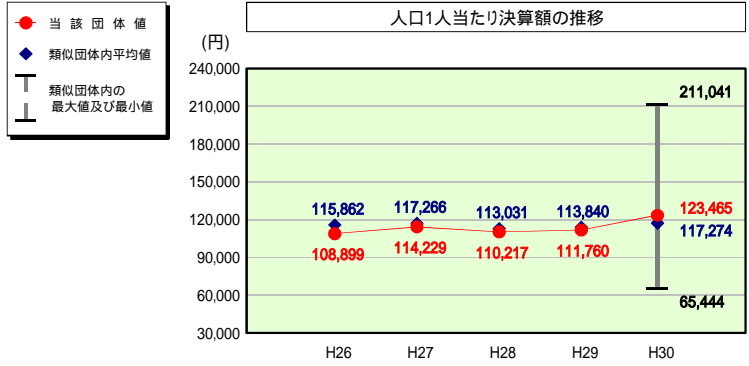
本指標の算定の分母となる経常一般財源と臨時財政対策債の総額が245百万円減少したことにより、本指標を含む本ページに記載する各指標は悪化しています。普通交付税に係る合併算定替えによる縮減影響も受けて、普通交付税及び臨時財政対策債の総額が212百万円減収となったことが要因です。令和2年度より普通交付税の市町村合併の措置を受けることができず、以降の財政運営にあたっては、より自治体規模に応じた歳出額の見直しが必要です。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

鳥取県琴浦町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

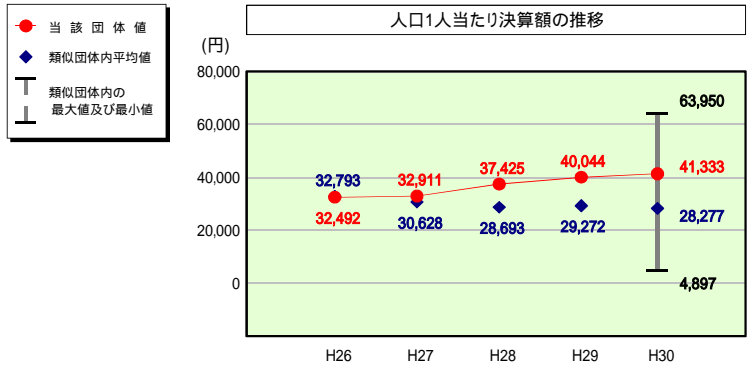
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,492,180	85,224	91,459	6.8
賃金(物件費)	235,372	13,443	7,901	70.1
一部事務組合負担金(補助費等)	219,210	12,520	14,810	15.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,479	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	371,575	21,222	6,599	221.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,131	1,835	2,390	23.2
退職金	188,715	10,778	8,364	28.9
合計	2,161,753	123,465	117,274	5.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.71	10.89	0.82
ラスパイレス指数	94.7	95.2	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

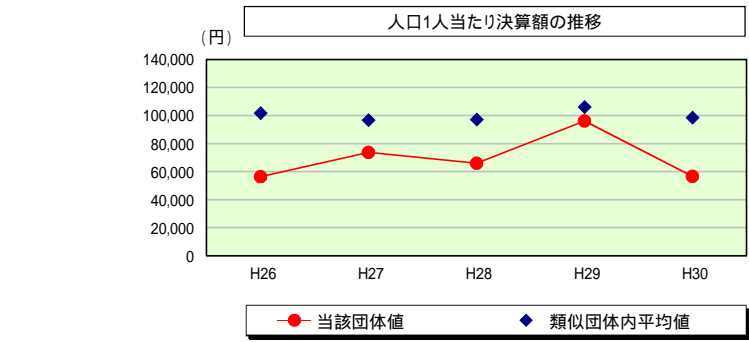


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,534,514	87,641	72,398	21.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	529,356	30,233	20,018	51.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,984	1,541	2,674	42.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,602	91	1,011	91.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
特定財源の額	64,388	3,677	2,985	23.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,304,362	74,497	64,844	14.9
合計	723,706	41,333	28,277	46.2

平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,039,345	56,327	53.2	101,693	13.9	39.3
		580,694	31,471	59.6	51,066	6.5
H27	1,339,676	73,714	30.9	96,635	5.0	35.9
		1,044,760	57,487	82.7	44,408	13.0
H28	1,187,141	65,945	10.5	97,062	0.4	10.9
		604,479	33,578	41.6	50,112	12.8
H29	1,709,052	96,095	45.7	106,005	9.2	36.5
		1,124,751	63,242	88.3	58,359	16.5
H30	989,837	56,533	41.2	98,507	7.1	34.1
		609,944	34,836	44.9	47,567	18.5
過去5年間平均	1,253,010	69,723	5.7	99,980	3.3	2.4
		792,926	44,123	5.0	50,302	1.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

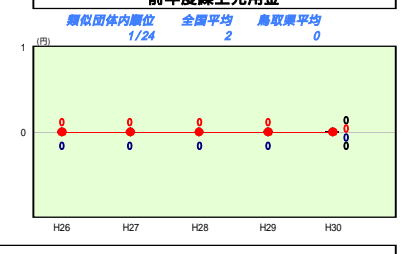
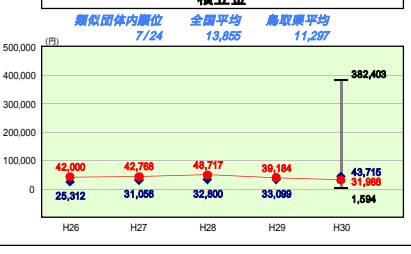
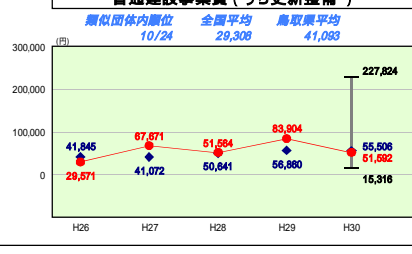
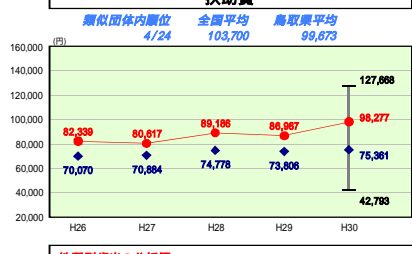
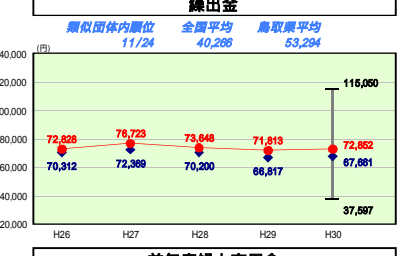
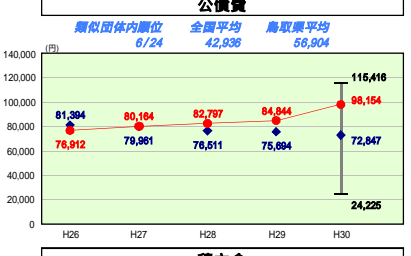
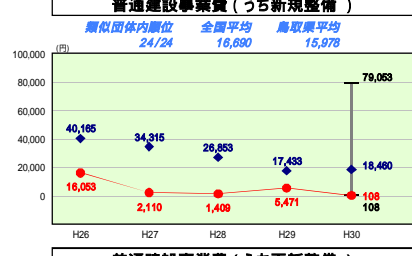
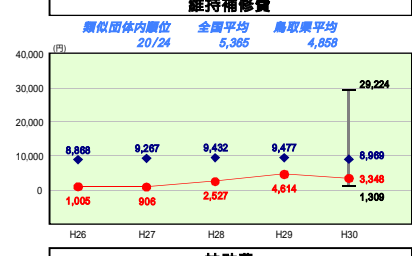
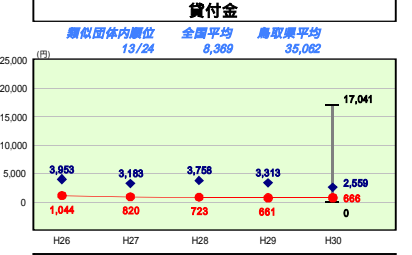
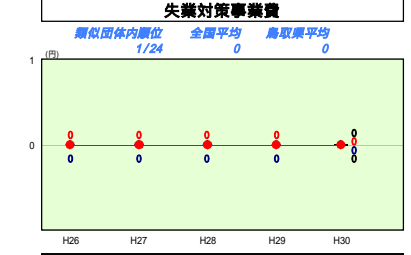
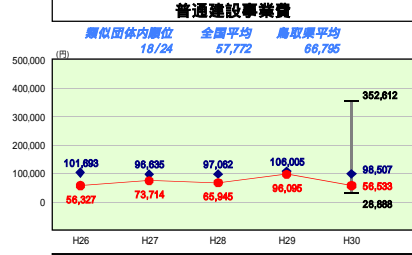
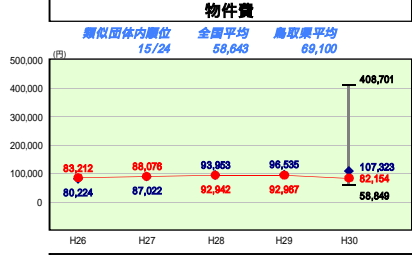
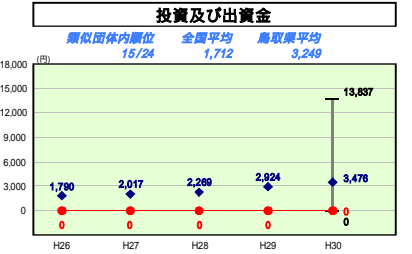
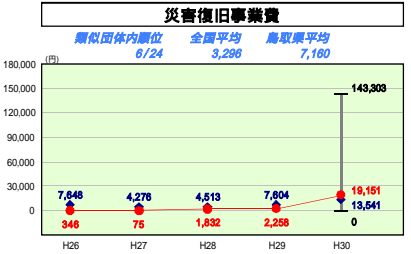
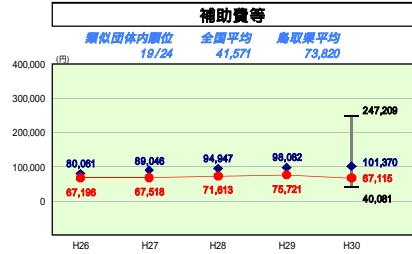
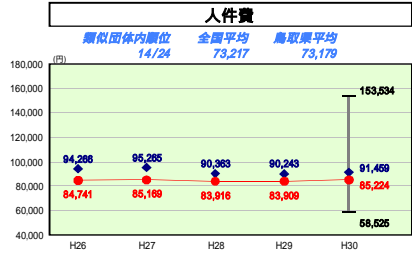
平成30年度

鳥取県琴浦町

人口	17,509 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	17,328 人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	139.97 k㎡	実質公債費比率	13.8 %
歳入総額	11,327,456 千円	将来負担比率	118.6 %
歳出総額	10,776,091 千円	市町村別	H26 - 0 H27 - 0 H28 - 0
実収支	179,507 千円	(年度毎)	H29 - 0 H30 - 0
標準財政規模	8,341,546 千円		
地方債現在高	13,442,417 千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

本町は、類似団体平均よりも扶助費、災害復旧費、公債費について住民一人当たりのコストが高い水準となっています。
扶助費については、前年度に比べ11千円増加しており、類似団体平均と比べても22千円高い水準となっています。これは、本町が独自に取り組む第2子以降の保育料無償化などの子育て支援策などに取り組んでいることが大きな要因となっています。
災害復旧事業費については、平成30年台風第24号により大きな被害を受けたため、その応急対応などのため17千円増加しました。本格的な災害復旧については、翌年度に繰越を行い復旧を行うこととしており令和元年度も災害復旧事業費は増加する見込みです。
公債費については、本年度、184百万円の繰上償還を実施したこともあり、前年度から一人あたり13千円増加しました。後年度の負担軽減を図るため、引き続き繰上償還を実施し、高利な地方債の償還を積極的に検討します。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

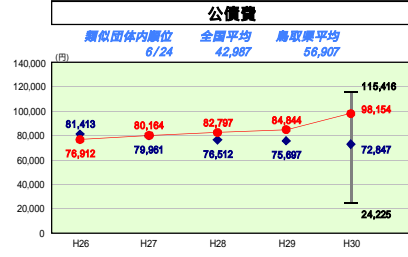
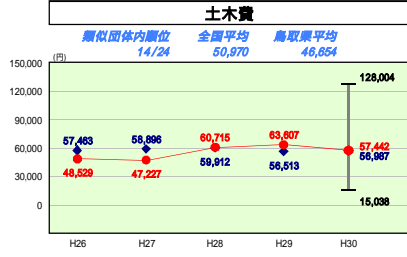
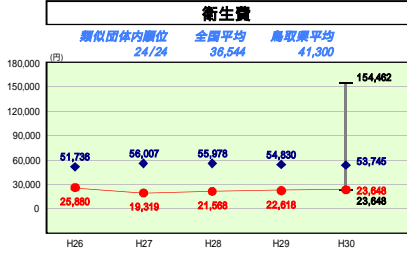
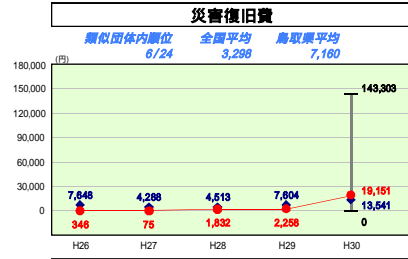
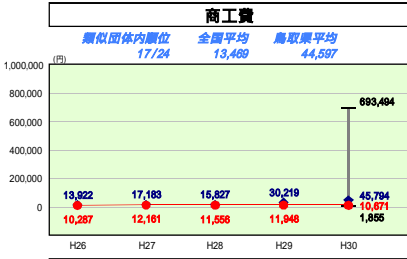
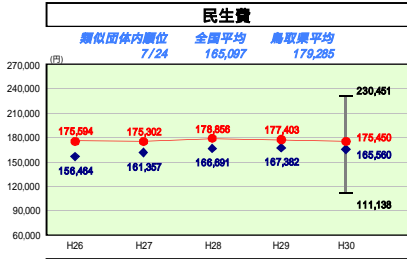
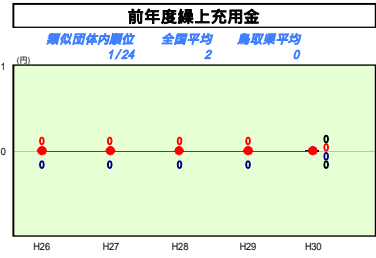
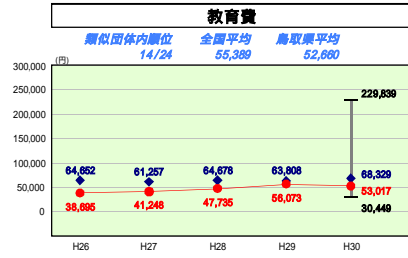
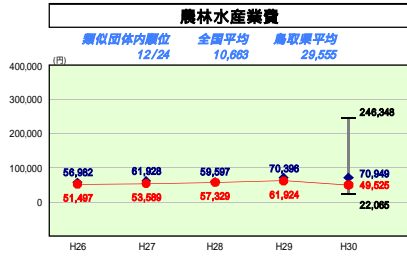
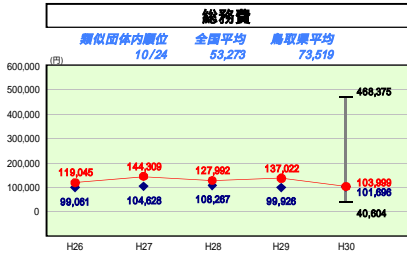
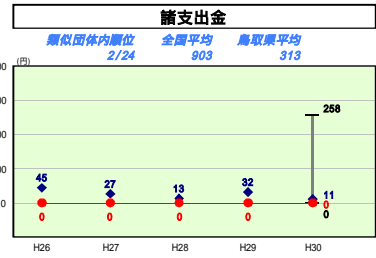
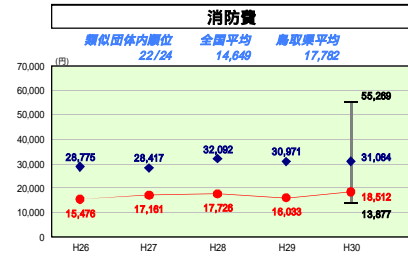
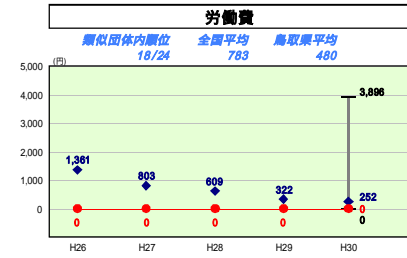
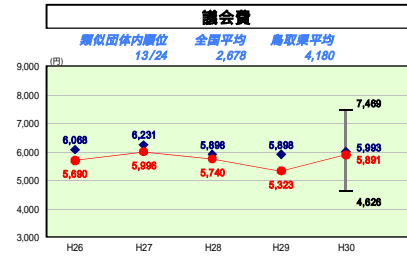
平成30年度

鳥取県琴浦町

人口	17,509 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	17,328 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	139.97 km ²	実質公債費比率	13.8 %
歳入総額	11,327,456 千円	将来負担比率	118.6 %
歳出総額	10,776,091 千円	市町村別	H26 - 0 H27 - 0 H28 - 0 H29 - 0 H30 - 0
実質収支	179,507 千円	(年度毎)	H26 - 0 H27 - 0 H28 - 0 H29 - 0 H30 - 0
標準財政規模	8,341,546 千円		
地方債現在高	13,442,417 千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

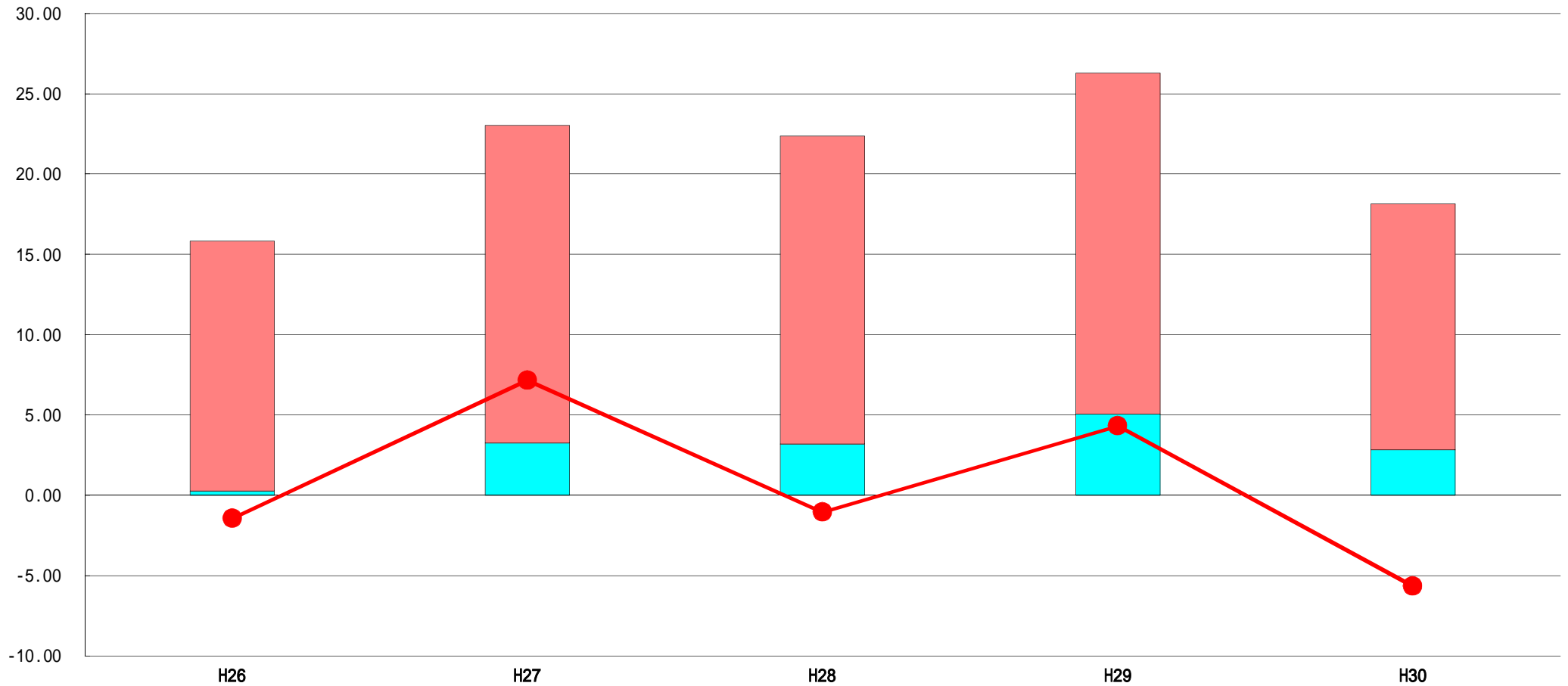
本町は、類似団体平均と比較して、総務費、民生費、土木費、災害復旧費、公債費の住民1人あたりのコストが高くなっています。
 総務費については、平成26年度から平成29年度に取り組んだ光ケーブル整備事業が事業完了したこともあり、前年度に比べ33,023円減少しました。
 民生費については、住民一人あたりのコストが9,890円高くなっています。類似団体平均よりも高い水準となっている要因については、第2子以降の保育料無償化や18歳までを対象とした医療費負担軽減に取り組んでいるためと思われます。
 公債費については、繰上償還を実施したことにより前年度に比べ13千円増加しましたが、翌年度以降に負担すべき公債費の縮減に繋がります。また、この繰上償還を行ったことにより類似団体平均と比べて25千円高い水準となりました。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

鳥取県琴浦町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		15.56	19.78	19.20	21.22	15.33
 実質収支額		0.26	3.25	3.18	5.06	2.83
 実質単年度収支		1.44	7.16	1.05	4.32	5.65

分析欄

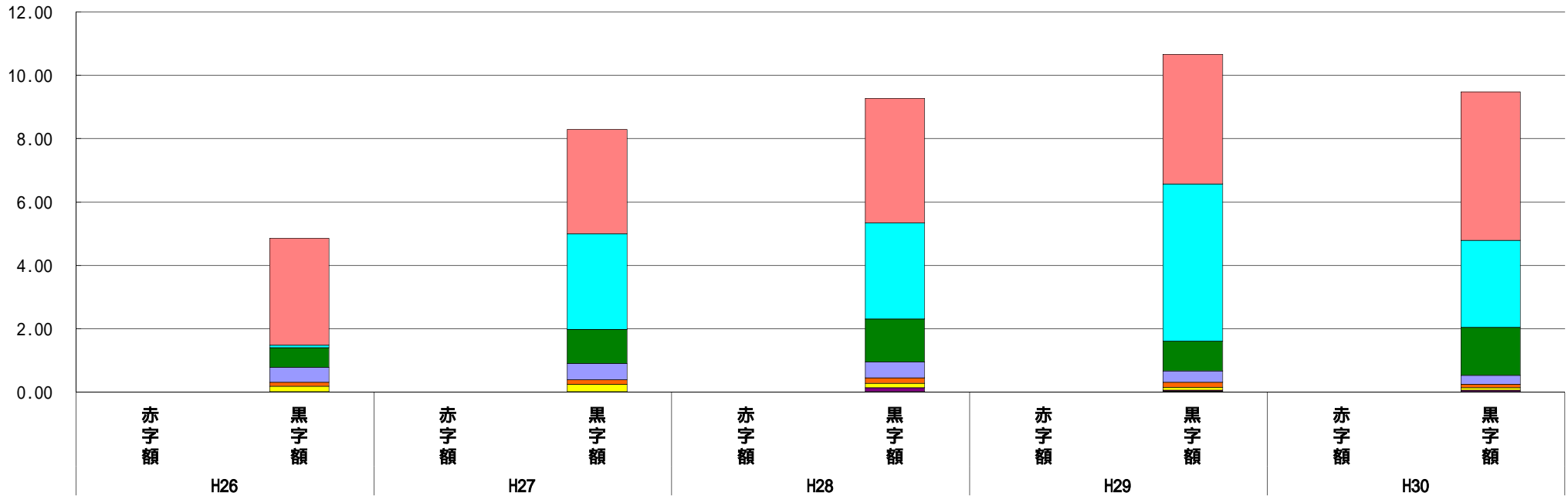
実質収支額は、継続して黒字を確保していますが、平成30年度の単年度収支は、平成30年台風第24号の対応のため財政調整基金を大きく取り崩したこともあり、赤字となりました。そのため、財政調整基金の標準財政規模比15.33%となり、前年度に対し5.89ポイント減少しました。財政調整基金は、平成30年度災害に対応するための財源として活用しましたが、一定規模の基金残高の確保が必要であり、その確保に向けた事務事業の見直しなどの行財政改革を推進する必要があります。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

鳥取県琴浦町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		3.37	3.28	3.93	4.09	4.68
一般会計		0.07	3.01	3.02	4.95	2.75
介護保険特別会計		0.63	1.08	1.37	0.94	1.52
国民健康保険特別会計		0.46	0.52	0.49	0.36	0.28
下水道事業特別会計		0.12	0.14	0.17	0.16	0.11
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.18	0.23	0.15	0.09	0.07
船上山発電所管理特別会計		0.00	0.00	0.12	0.04	0.05
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.03	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結による黒字額は、全体の標準財政規模比の黒字は1.18ポイント減少しました。これは、一般会計の標準財政規模比の黒字が前年度より2.2ポイント減少したことによるものです。主な要因は、平成30年発生災害のための対応に伴う、財政調整基金の取り崩しのためです。

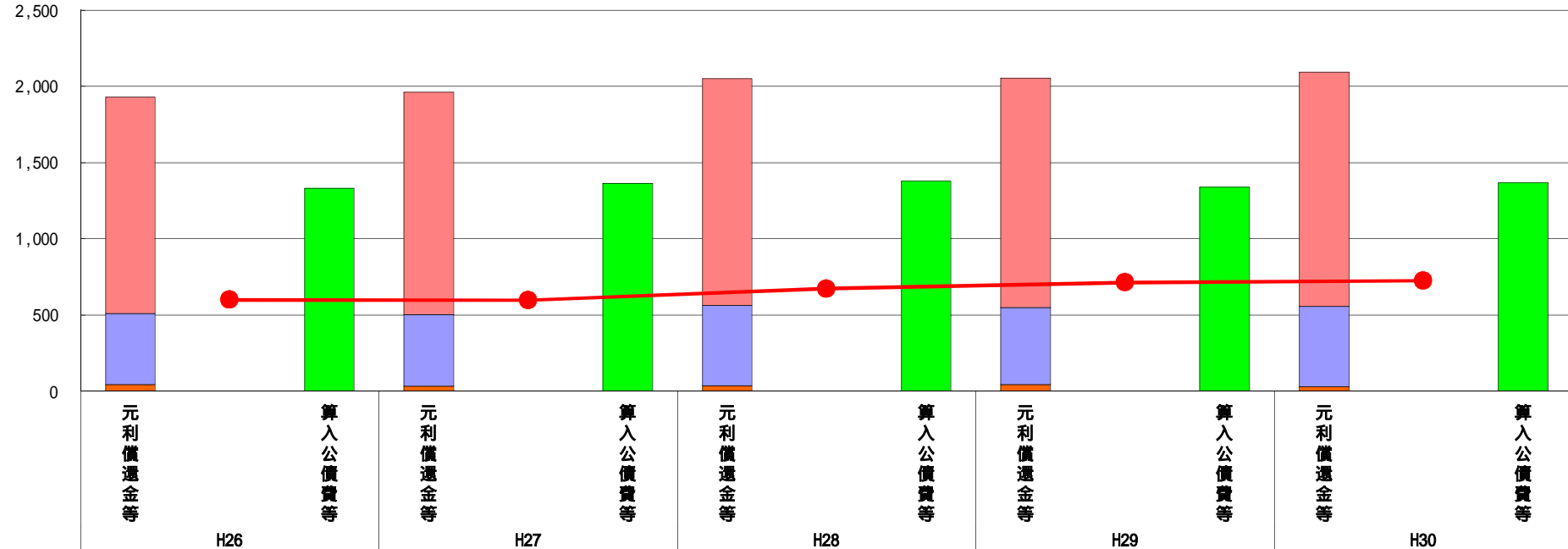
公営企業会計である下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計については、一般会計からの基準内繰入金により黒字を維持していますが、特に農業集落排水事業特別会計は、整備が早かった地区では整備後25年を経過しようとしており、施設の更新時期を迎えます。人口減少が進む中、特に農業集落排水の処理区域は山間部が多いため受益戸数の減少により使用料収入も減少することが見込まれています。独立採算の観点から効率的な運営のため、公共下水道との統合の検討も開始しています。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成30年度

鳥取県琴浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金	1,419	1,457	1,489	1,504	1,535
	減債基金積立不足算定額 2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	467	471	526	506	529
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	42	30	34	41	27
	債務負担行為に基づく支出額	2	2	2	2	2
	一時借入金の利子	0	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,331	1,363	1,378	1,340	1,368
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	599	597	673	713	725

分析欄

実質公債費比率の分子は、増加傾向となっています。元利償還金等は、普通会計の元利償還金のピークを令和2年度に、下水道事業会計のピークを令和8年度にそれぞれ迎えることから、引き続き実質公債費比率の分子は増加する見込みです。今後、合併特別債などの算入率の高い償還が終了することから、算入公債費等は減少が見込まれ、実質公債費比率は、悪化が見込まれます。

決算剰余金や減債基金を活用した高利率の地方債の繰上償還を積極的に検討する必要があります。

1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

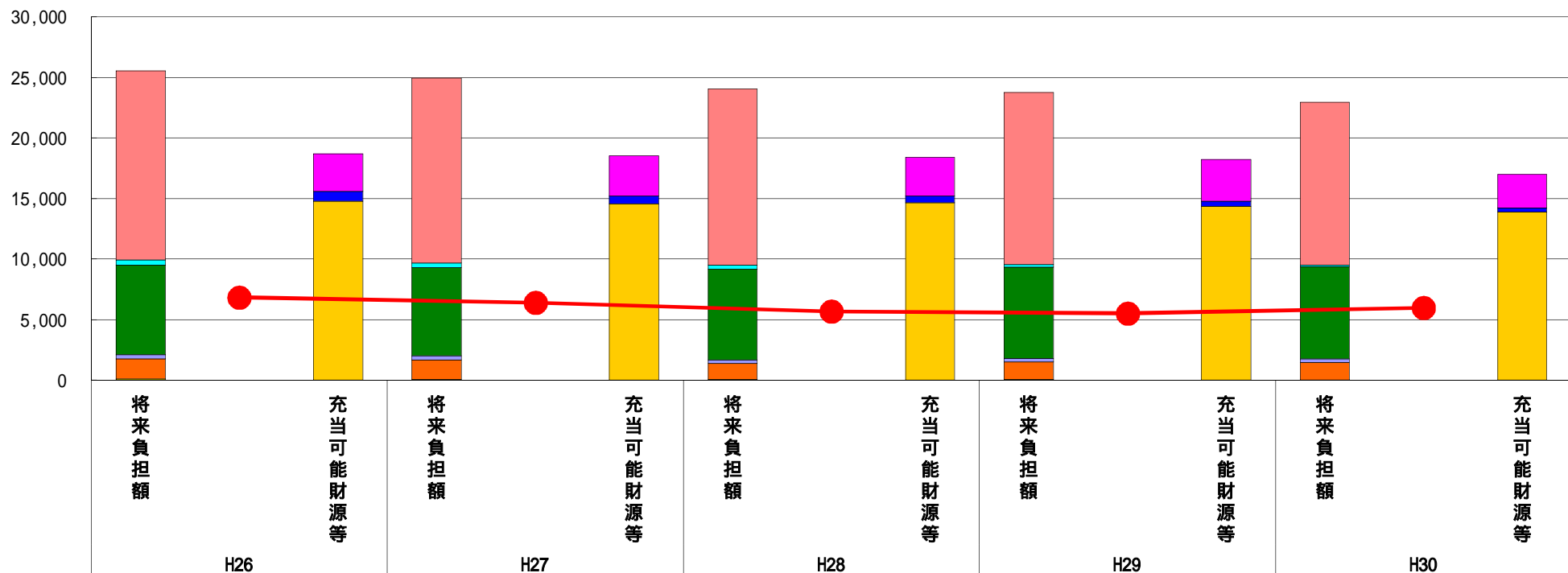
分析欄

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成30年度

鳥取県琴浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,599	15,271	14,571	14,235	13,442
	債務負担行為に基づく支出予定額		417	358	322	192	145
	公営企業債等繰入見込額		7,419	7,272	7,484	7,526	7,609
	組合等負担等見込額		327	336	316	287	286
	退職手当負担見込額		1,675	1,614	1,311	1,479	1,439
	設立法人等の負債額等負担見込額		101	84	69	52	37
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,103	3,312	3,166	3,477	2,772
	充当可能特定歳入		796	636	567	427	311
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,846	6,405	5,691	5,525	5,976

分析欄

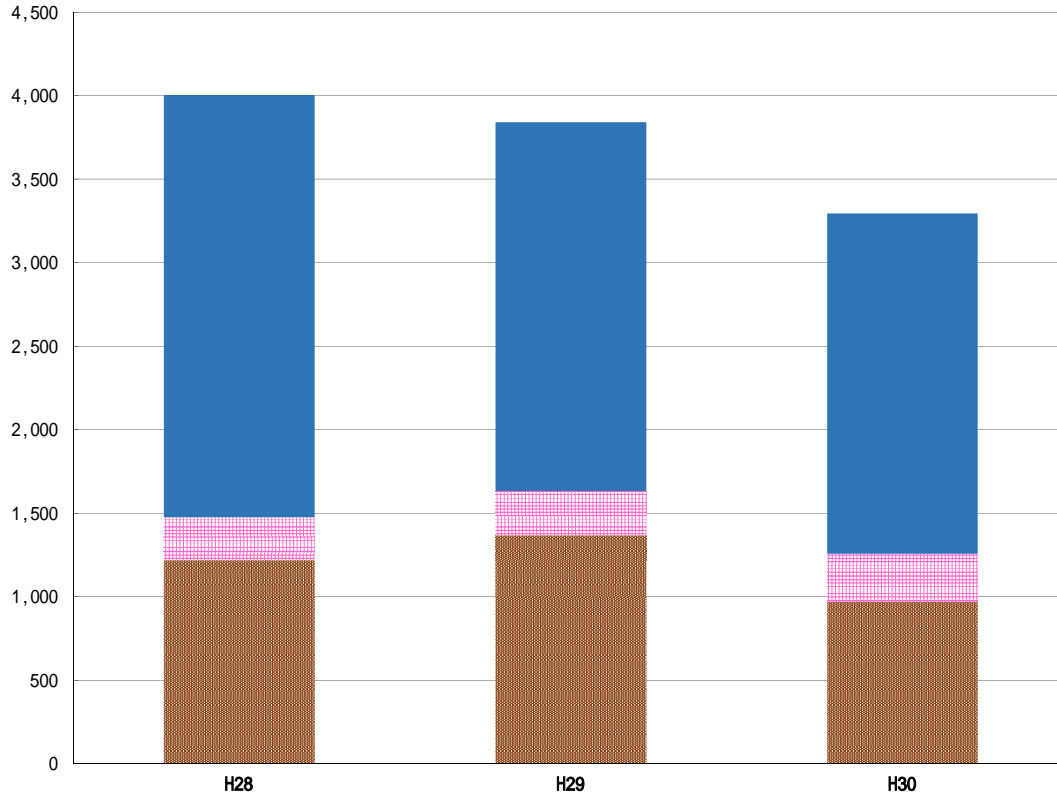
将来負担額(A)については、全体として減少傾向にあります。これは、一般会計等の地方債残高が減少傾向にあり、平成30年度は、前年度から793百万円減少しました。将来負担比率の分子は、減少傾向にありますが、平成30年度については、充当可能基金が705百万円減少したことにより、平成30年度の将来負担比率の分子(A-B)は451百万円増加(悪化)しました。

充当可能財源である基金の確保と繰上償還などにより一層の将来負担額の削減が必要となってきます。

平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,219	1,368	972
減価基金		257	265	286
その他特定目的基金		2,528	2,209	2,038
	地域振興基金	1,176	1,081	1,047
	公共施設等建設基金	840	691	641
	コーポラスことうら基金	136	151	155
	下水道事業推進基金	22	32	42
	ふるさと未来夢基金	197	132	34
	基金残高合計	4,004	3,842	3,296

平成30年度

鳥取県琴浦町

基金全体

(増減理由)

平成30年度末の基金残高は、3,296百万円となり、前年度末に比べて546百万円減少しました。これは、主に財政調整基金及びふるさと未来夢基金が下記事由により減少したことによるものです。

(今後の方針)

財政調整基金については、標準財政規模比15.33%まで減少したことから、今後の経済事情などによる財源不足や災害に対応するための財源として標準財政規模比20%を目標に行革、経費節減等による捻出額や決算剰余金を活用し積み立てを行います。
減価基金については、実質公債費比率や将来負担比率が増加する中、繰上償還財源として活用し、財政運営の改善を図るとともに、財政調整基金への積立とバランスを図りながら積立も検討します。
特定目的基金については、その目的に応じた事業実施を行うための財源として取り崩しを行うとともに、行革、経費節減等による捻出額や決算剰余金を活用し、公共施設の老朽化対策財源として公共施設等建設基金への積立を行います。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金の平成30年度末残高は972百万円となり、前年度より396百万円減少しました。これは、平成30年に発生した台風第24号による災害への対応などのため、総額538百万円を取り崩したことが主な要因となっています。平成29年度決算の剰余金等により142百万円積み立てを行ったものの、前年度に比べて残高は396百万円減少し、標準財政規模比で15.33%となりました。(前年度：21.22%)

(今後の方針)

財政調整基金は、経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合や、災害により生じた経費の財源または災害により生じた減収を埋めるための財源に充てるために必要な基金であることから、行革、経費節減等による捻出額や決算剰余金を積み立て、標準財政規模の20%程度を確保することとしています。

減価基金

(増減理由)

減価基金の平成30年度末残高は286百万円となり、前年度より21百万円増加しました。これは、平成29年度決算の剰余金及び利子収入を積立による増加です。

(今後の方針)

減価基金は、経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合や繰上償還を行う場合の財源として必要な基金となります。今後、実質公債費比率の上昇が見込まれており、繰上償還の財源として、行革、経費節減等による捻出額や決算剰余金を活用し積み立てを検討します。

その他特定目的基金

(基金の用途)

地域振興基金：町民の連携強化及び地域振興に係る事業のための財源
公共施設等建設基金：公共施設の建設等のための財源
コープスことうら基金：コープスことうら(町営住宅)の維持管理及び耐用年数経過後の解体費用のための財源
下水道事業推進基金：下水道施設の整備及び起債償還のための財源
ふるさと未来夢基金：ふるさと納税でいただいた寄附を積立て、その寄附目的に応じた事業実施のための財源

(増減理由)

地域振興基金：町民の連携強化及び地域振興に係る事業の財源として取り崩したため34百万円減少しました。
公共施設等建設基金：公共施設の更新にかかる費用へ活用したことにより5百万円減少しました。
コープスことうら基金：コープスことうらの使用料収入のうち維持管理費などに充当後、その残額及び基金利子を4百万円積み立てました。
下水道事業推進基金：新たに公共下水道に接続した際いただく受益者負担金を建設費へ充当しその残余及び基金利子を10百万円積み立てました。
ふるさと未来夢基金：前年度以前の寄附金(基金残高)を活用し、平成30年度に事業実施したことにより98百万円減少しました。

(今後の方針)

各特定目的基金の目的(用途)にあわせて、各種基金の目的事業を実施していくため基金取り崩しを予定しています。
公共施設等建設基金については、公共施設の老朽化に伴う更新が課題となっていることから個別施設計画を策定し、その更新計画などに合わせた取り崩しを行うとともに、その将来負担の軽減のために必要な基金を確保するため積み立てます。